

2022年  
3月5日(土)  
13:00~17:00

Zoom、YouTube によるオンライン配信

KEIO SPORTS SDGs

参加無料  
事前受付

シンポジウム 2022

より  
どこでも  
だれでも  
いつでも  
スポーツ  
データ  
に

持続可能なスポーツ・  
身体活動の発展

WHOは2018年6月に「Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030(身体活動に関する世界行動計画 2018-2030,GAPPA)」を発表した。2020年オリンピックイヤーを迎え、スポーツ医学研究センター健康マネジメント研究科が日本語版を発表するタイミングで、2030年の持続可能な行動目標(SDGs)、更にその先に向けて、塾内外のステークホルダーが集まり、今後、行うべきことを考え推進していくために、KEIO SPORTS SDGsを発足した。新型コロナウイルス感染症により、新常态における身体活動・スポーツを捉えなおし、持続可能な形で社会に包含していく必要が生じている。2021年度には、神奈川県大学発・事業提案制度に採択され、神奈川県と連携し事業を進めてきた。その成果も含め、シンポジウムで共有し、今後の展開について考えたい。

## 講演

特別講演

Sheffieldにおける身体活動  
システムズアプローチ「Move More」  
Sheffield Hallam University,  
Associate Professor Anna Lowe

## KEIO SPORTS SDGsについて

スポーツ医学研究センター健康マネジメント研究科 准教授 小熊 祐子

## オリンピック・パラリンピックレガシーとSDGs

スポーツ医学研究センター健康マネジメント研究科 教授 石田 浩之  
体育研究所 専任講師 稲見 崇孝  
SFC研究所 上席所員 佐々木 剛二

## システムズアプローチとスポーツSDGs

システムデザイン・マネジメント研究科 教授 神武 直彦  
システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教 和田 康二

## GAPPAと地域で実践するスポーツSDGs

スポーツ医学研究センター健康マネジメント研究科 准教授 小熊 祐子  
スポーツ医学研究センター 研究員 伊藤 智也

会場 慶應義塾大学日吉キャンパス(関係者限定)

### ●問い合わせ先

慶應義塾大学 スポーツ医学研究センター  
電話:045-566-1090 FAX:045-566-1067  
e-mail: keiosportssdgs@gmail.com

### ●申し込み方法

QRコードからWebにアクセスの上、お申込みください。



主催: 慶應義塾大学

担当: スポーツ医学研究センター 大学院健康マネジメント研究科  
大学院システムデザイン・マネジメント研究科 体育研究所  
SFC研究所 xSDG・ラボ 医学部スポーツ医学総合センター  
グローバルリサーチインスティテュート

後援: 厚生労働省 スポーツ庁 神奈川県 横浜市 藤沢市  
日本運動疫学会 公益財団法人健康・体力づくり事業財団  
NPO法人日本健康運動指導士会 公益財団法人横浜市スポーツ協会  
一般社団法人慶應ラグビー倶楽部



慶應義塾は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

## 目的

- 「慶應スポーツSDGsシンポジウム2020」で取り上げた内容の進展、具体的取組の共有
- 2021年度のKEIO SPORTS SDGsの進捗報告
- 今後のコンソーシアム形成を見込んだステークホルダーへの発信

- オリンピック・パラリンピックレガシー、SDGsに向けた学生・市民への発信
- 新型コロナウイルス感染拡大禍での身体活動促進・スポーツ実施について現状と今後を考える

## 講演者紹介



Anna Lowe

Anna is an Associate Professor at Sheffield Hallam University and Programme Manager at the National Centre for Sport and Exercise Medicine-Sheffield. She is a Chartered Physiotherapist with a special interest in physical activity and healthy ageing. Anna worked in the NHS for many years, this was followed by policy roles at Public Health England and NHS England. Anna now leads a number of large physical activity research projects alongside overseeing Sheffield's Physical Activity Strategy 'Move More'.

**講演内容** Sheffieldにおける身体活動システムズアプローチ「Move More」

Move More is a whole systems approach to increasing physical activity in Sheffield. The approach has established principles and values by which we want to stimulate change. We have operationalised this through a cyclical approach of testing and learning across six interlinked areas of work: communities, healthcare, environments, sport, schools and active travel. We will explain how changes have come about across three themes: (i) our efforts to build and sustain active participation from key institutions across the city; (ii) our approaches to support community organisations to build capacity in our neighbourhoods, and (iii) our evaluation which seeks to understand the impact of the approach.



石田 浩之  
(いまだ ひろゆき)

**スポーツ医学研究センター教授・大学院健康マネジメント研究科 委員長** 博士(医学)。1987年慶應義塾大学医学部卒。日本オリンピック委員会、国際アイスホッケー連盟の医事委員を務め、アスリートの健康管理や国際大会における医療・安全管理に従事。2020東京五輪では競技会場医療や、本学で行われた英国オリパラチーム大会前キャンプの感染予防対策に尽力した。バンクーバー、ソチ、平昌、北京冬季五輪大会日本選手団帯同医。同大学病院では生活習慣病の運動療法を中心とした診療のほか、同予防医療センターにおいてフレイルを視野に入れた運動器健診の導入に尽力している。代表著書「運動と疲労の科学—疲労を理解する新たな視点」(大修館書店、共著)。

**講演内容** スポーツイベントを止めないために—新型コロナ下での大会運営のレガシー

2020東京大会は無観客試合、地域と分断された形の聖火リレーなど、感染予防対策が優先された結果、国民にオリンピックを実体験として残すことはできなかった。大会を起爆剤として、国民レベルでActive lifestyleへの行動変容をもたすシナリオは想定とは異なるものとなったが、一方、感染拡大下でもスポーツイベントを止めずに進めるための手法については多くの知見を得ることができた。その代表例が「バブル方式」による大会運営だろう。PCR検査を軸に清潔領域(バブルゾーン)を形成し、このゾーン内に陰性確認された選手を行き込み、試合や練習が実施された。この方法は見事成功し、バブル方式は2022年2月に開催される冬季オリンピック北京大会にも採用されることとなった。折しも、変異株オミクロンが世界的大流行となっている中、果たしてこのバブル方式が通用するのか?今回、演者は日本選手団医師として帯同の機会を得たので、その経験を紹介するとともに、今後、COVID-19下でのスポーツ活動を継続するための課題についても言及する。



稲見 崇孝  
(いなみ たかゆき)

**体育研究所 専任講師**

2011年中京大学大学院体育学研究科(現スポーツ科学研究科)博士後期課程(健康科学系)修了。博士(体育学)。愛知医科大学医学部附属運動療育センター、Edith Cowan University (Australia)、早稲田大学スポーツ科学学術院を経て2017年から現職。専門は運動生理学で骨格筋が研究テーマ。著書に「コンカレントトレーニング—最高のパフォーマンスを引き出す「トレーニング順序」の最適解(2021)」や「60歳からはじめるエクササイズ体操(2022)」(共に東洋館出版)がある。

**講演内容** 東京2020大会事前キャンプ英国サポーターを通じた5年間にわたるスポーツボランティア学生の育成

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における英国の事前キャンプが慶應義塾大学日吉キャンパスにて行われ、学生スポーツボランティア団体KEIO 2020 projectに所属する約70数名の学生が感染対策を実施した上で英国代表チームをサポートした。KEIO 2020 projectの学生らは、団体が掲げるコンセプトを実現するため「見える・支える」の視点から5年の歳月をかけ準備を進めてきた。2022年3月をもって活動に一区切りをつけるが、当日はこれまでの歩みの一部と、区切りを迎える過程で議論になった“将来へのバトンの渡し方”についても述べる。



佐々木 剛二  
(ささき こうじ)

**SFC研究所 上席所員**

博士(学術)。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了後、日本学術振興会特別研究員、東京大学学術研究員、森記念財団都市戦略研究所研究員、慶應義塾大学特任講師などを経て現職。人類学、移民、都市、イノベーション、持続可能性などに関する多様なプロジェクトに携わる。慶應義塾大学では、2016年から「オリンピック大会影響(Olympic Games Impact, OGI)調査」など、東京大会の影響評価に関わる研究教育に従事。著者に「移民と徳」(名古屋大学出版会、2021年)など。「東京2025:ポスト五輪の都市戦略」(東洋経済新報社、2016年)などに共同執筆者として参加。日立製作所研究開発グループ環境プロジェクト主任研究員。

**講演内容** SDGsと東京大会:2030年への社会変革を展望して

慶應義塾大学SFC研究所では、2015年から東京オリンピック・パラリンピック大会に関わる持続可能性について、研究・教育を続けてきた。慶應義塾大学が2015年に組織委員会から受託した「オリンピック・パラリンピック大会影響調査」(Olympic Games Impact Study)では、2012年ロンドン大会などで行われた国際的な研究枠組みを基礎に、「持続可能な開発目標」(SDGs)にもとづく評価を試みてきた。この調査は、残念ながら2017年に急遽中止されたが、その後、2020年から朝日新聞社と複数の研究室の共同の活動として、学生主体の研究活動を行っている。ここでは、大会の準備、延期、無観客開催という大きな社会的状況の変化の中で続けられた研究活動の概要について言及しながら、ポスト大会における社会変革を展望する。



神武 直彦  
(こうたけ なおひこ)

大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授・横浜初等部 部長  
慶應義塾大学大学院理工学研究科修了後、宇宙開発事業団(現宇宙航空研究開発機構)入社。H-IIAロケットの研究開発と打上げ、NASAや欧州宇宙機関との国際連携事業に従事。2009年度より慶應義塾大学へ。国内外の防災や農業、都市開発、スポーツに関するシステムズエンジニアリングおよびデザイン思考を基盤とした研究教育を推進。日本スポーツ振興センターハイパフォーマンス戦略部アドバイザーや総務省「スポーツデータ利活用タスクフォース」主査などを歴任。代表著書「センサーシティ:都市をシェアする位置情報サービス」(インプレスR&D、2017年)。慶應義塾横浜初等部長を兼任。博士(政策・メディア)。

**講演内容** システムズアプローチとスポーツSDGs

街の暮らしは様々なものによって支えられています。まず、様々な人がそれぞれの役割を担い、相互のやりとりによって、個人、組織、そして、街の営みが成り立っています。街には人の生活を支える自然環境やヒトによって創られたインフラが存在します。それらのヒトや自然環境、インフラなど、街を形成する要素が適切に存在し、相互作用することで街の価値は向上します。また、そのような街は人の心や体を元気にすることができます。そのような相互作用を考えて意思決定をしていくことをシステムズアプローチといいます。人が元気になる、街が元気になることはSDGsの開発目標を達成することにもつながります。本講演では、人も街も元気になるために必要な俯瞰的かつ緻密な視点を持ち、イノベーションを生み出す考え方を紹介し、人も街も元気になる力を持つスポーツの価値について、いくつかの事例も含めながら議論したいと思います。



和田 康二  
(わだ こうじ)

**大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教**

慶應義塾大学総合政策学部卒業後、2001年ゴールドマンサックス証券株式会社入社。証券部門・金融法人担当セールスに従事し2019年まで勤務。2013・2014年度慶應義塾大学ラグビー部監督、2018年より同GM。2020年慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科(SDM研究科)特任助教。SDM研究科と慶應ラグビー倶楽部の連携事業として2019年に開校した「慶應キッズパフォーマンスアカデミー(KKPA)」の運営責任者。2021年12月に慶應義塾高校ラグビー部監督に就任。大学ラグビー部GMを兼務しながら慶應義塾一貫教育校ラグビーの連携・強化を推進している。

**講演内容** 「神奈川&慶應スポーツSDGsプロジェクト」実施報告

神奈川県と慶應義塾大学の共催で、オンラインとリアルを併用したスポーツイベント「神奈川&慶應スポーツSDGsプロジェクト」を令和3年度に実施し、慶應キッズパフォーマンスアカデミー(KKPA)がプログラム作成並びに運営を担当した。スポーツ庁「Sport In Life」プロジェクトの一環でもあり、with/afterコロナのニューノーマル環境においてスポーツ実施者をどう増やすかの実証の場でもあった本プロジェクトについて、取り組みの内容とその成果、今後の課題等について報告する。



小熊 祐子  
(おぐま ゆうこ)

**スポーツ医学研究センター大学院健康マネジメント研究科 准教授**

博士(医学)、公衆衛生学修士(ハーバード大学公衆衛生大学院) 1991年慶應義塾大学医学部卒。研究面では、身体活動と健康を中心テーマに、藤沢市と協働で行う身体活動促進地域介入研究(ふじさわプラス・ステンプロジェクト)、学際的な超高齢者コホート研究(川崎ヘルピーングコホート研究)、運動施設と医療機関との連携等に尽力している。臨床・教育面では生活習慣病の運動療法の指導や、身体活動の普及啓発に注力している。代表著書「サクセスフル・エイジング:予防医学・健康科学・コミュニティから考える QOLの向上」慶應義塾大学出版会(2014年)。

**講演内容** GAPPと地域で実践するスポーツSDGs

Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030(身体活動に関する世界行動計画2018-2030、GAPP)は2018年5月の世界保健総会で決議され6月に世界保健機関(WHO)が発表したものです。4つの行動目標(create active societies, environments, people, and systems)と、どの国でも適用・応用可能なエビデンスのある20の政策措置を提案しています。これらは日本の健康施策とも親和性の高いものです。GAPPの示すシステムズアプローチを理解し取り入れ、コベネフィットが得られるステークホルダーと協働していくことは、SDGsにも大きく貢献します。後半のセッションでは、好事例になる国内外の取り組みを紹介しながら、各ステークホルダー、国そしてグローバルに、2030年の目標・その先に向けて何をすべきか、考えていきます。



伊藤 智也  
(いとう ともや)

**スポーツ医学研究センター 研究員**

慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科修士課程(公衆衛生)修了、その後期博士課程を在籍中。2021年スポーツ医学研究センター研究員。健康運動指導士。2017年より神奈川県藤沢市と協働で行う身体活動促進地域介入研究「ふじさわプラス・ステン」に参画。高齢者から子育て世代まで幅広く身体活動を研究・推進している。

**講演内容** GAPPと身体活動推進をどう実現す ~藤沢市の事例~

自治体や企業が身体活動を推進していくためには、健康・スポーツ担当課だけでなく、様々なステークホルダーとの協働が欠かせません。2021年度に藤沢市各課を部門横断して実施したワークショップの成果を紹介し、今後のGAPPの活用法を考えていきます。